行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	27年度

事業名	小学校英語教育事業	担当課	教育課
細分化した事業名			

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	豊かな人間性とふれあいを育むまちづくり
	政策	たくましさとやさしさのある児童生徒等の育成
	施策	学校教育の充実
関連する個別計画等		根拠条例等	
---	---	---	---

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	小学校段階において、児童が英語に触れたり、外国の生活・文化に触れ親しんだりすることにより、将来の英語学習への足がかりと、国際理解力を育むため。
事業の手段	・小学校に外国人英語指導助手を配置し、授業で初歩的な英語や外国文化の紹介等を行う中で、児童に国際感覚を身につけてもらう。 ・英語指導助手２名により、英語教育（語学・文化）を実施する。 非常勤１名（韮崎小学校・韮崎北東小学校） 委託　１名（穂坂小学校・韮崎北西小学校・甘利小学校）
事業の対象	市内公立小学校在席児童

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		24 年度	25 年度	26 年度
A 事業費 （千円）		6,423	6,448	6,533
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	6,423	6,448	6,533
B 担当職員数（職員 E） （人）		0.13	0.13	0.13
C 人件費（平均人件費×E） （千円）		869	843	883
D 総事業費（A+C） （千円）		7,292	7,291	7,416

主な事業費用の説明	英語指導助手賃金、英語指導助手旅費、教材費、小学校英語指導助手設置事業業務委託

注）平均人件費は各年度決算額（職員給与費）から算出した 24 年度（6,687 千円）,25 年度（6,491 千円）,26 年度（6,794 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 24 年度	実績値 25 年度	実績値 26 年度
活動指標	1	実施小学校数		5	5	5
	2	授業日数	356 日（韮小 60 日、穂坂 36 日、北東 108 日、北西 37 日、甘利 115 日）／5校	72.6	73	71.2
	3	1 週間あたりの授業時間数	（韮小８時間＋穂坂２．５時間＋北東１２．５時間＋北西３時間＋甘利 10 時間）	37.5	37.5	36

妥当性	□ A 妥当である	■ B ほぼ妥当である	□ C 妥当でない

上記活動指標と妥当性の説明	1	小学校段階において英語に触れ、国際交流を体験することで、より英語に慣れ親しませ機会を与えることができる。
	2	年間学校授業日数２０７日のうち、１校あたり平均７１．２日で英語授業を展開している。
	3	1 週間当たりの授業時間数は、３６時間÷２名＝１８時間／人の英語授業を提供できている。

5 評価(CHECK)： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

	指標名		指標の算出方法	実績値		
				24 年度	25 年度	26 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	配置率	英語指導助手配置校数５校／市内小学校数５校 （%）	１００	１００	１００
	2	実施率	英語授業日数 71.2 日 ／年間授業日数 207 日 (%)	35.1	35.3	34.4
	3	児童一人あたりのコスト	事業費6，５３３千円／児童数１，６１７人 （円）	3,778	3,927	4,040

成 果		□ A 上がっている ■ B ほぼ上がっている □ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	委託することにより、外国人英語指導助手２名がローテーションで市内５小学校を回る体制となっている。
	2	年間学校授業日数２０７日のうち、英語授業日数が７１．２日であり、約３４．４%の実施率で英語授業を展開できている。
	3	児童一人あたりのコストは、年々増加しているが、小学校の英語教育強化が進展していくなかで、英語指導助手を導入することは今後更に必要度が高まることが見込まれる。

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成 ■ B 期待どおりに達成 □ C 期待以下の達成

6 改善(ACTION)：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） □ 廃止（廃止の検討が必要）

事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）
	27 年度の改善計画（今後の事業展開説明）
	・平成３０年度～小学校英語の教科化に向け、教員の英語力強化と共に、教員とＡＬＴとが連携した英語指導力の向上が課題となってくる。 ・本市では、平成２７年度～文部科学省の「英語教育強化地域拠点事業」の指定を受け、小学校における英語教育の在り方や、小学校から中学、高校への円滑な移行の為の方策及び教育課程の改善に取り組むことになる。 ・小中高等学校を通じた英語教育強化事業の動向に沿って、英語教員の質・量の確保による財政負担の増加や、外部もしくは、中・高等学校との連携も視野に入れていく必要があると思われる。

過去の改善経過	～平成 13 年度 市で直接雇用 平成 14 年度 業務委託の派遣により、市内５校の小学校をローテーションで回るようにした 平成 15 年度 外国人指導助手を２名に増員した（非常勤１名、業務委託１名）

課長所見	平成３０年度からの小学校英語教科化を視野に入れ、ＡＬＴ等の活用による英語授業の展開は、今後益々重要度を増すと考えられる。また、小学校の英語の教科化に先立つ「英語教育強化地域拠点事業」が平成２７年度に全小中学校で取り組むことになり、有機的な活用が求められる。